



玉井商船

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日 東

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所
 コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 展雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木原 豊 (TEL) 03-5439-0260
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,438	△32.4	21	△74.1	10	△72.1	△0	—
27年3月期第1四半期	2,128	100.5	83	—	37	—	659	107.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 43百万円(△93.6%) 27年3月期第1四半期 682百万円(91.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△0.04	—
27年3月期第1四半期	34.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	18,103	—	6,467	—	—	34.8
27年3月期	18,231	—	6,522	—	—	34.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 6,292百万円 27年3月期 6,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・28年3月期期末配当予想額は、現時点では引続き未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	△19.7	△50	—	△170	—	△120	—	△6.22
通期	6,000	△16.8	170	△52.2	△20	—	△30	—	△1.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	19,320,000株	27年3月期	19,320,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	11,969株	27年3月期	11,524株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	19,308,105株	27年3月期1Q	19,308,576株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

28年3月期期末配当につきましては、現時点で引続き未定とさせていただき、今後の業績推移や事業環境などを勘案した上で、予想可能と判断されるに至った時点で、あらためてお知らせすることとさせていただきます。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新興国の経済が全体として成長の勢いを欠く状態が続けた一方、米国では内需主導によりほぼ全ての業種で力強さが増し年内の利上げも視野に入れており、欧州では政府債務問題等の影響が見られるものの穏やかに持ち直すなど、先進国を中心に景気の回復が続きました。わが国経済は、2014年4月の消費税率引き上げに伴う消費減退等の影響から一時弱めの動きが見られましたが、その後は緩やかな回復基調が続きました。

外航ドライバルク船の海運市況は、過去のマーケット好況時に大量に発注され2008年以降に相次いで竣工した大量のバルカーの供給過多による船腹過剰状態が、2014年12月頃からのスクラップの増加と減速航海等により徐々に改善されつつあるものの未だ十分ではなく、また、いまや世界のバルクカーゴトレードの半数以上を占める中国経済の高度成長から安定成長への産業構造改革や環境規制等による石炭の輸入減少により貿易量拡大の停滞があり、2015年2月頃の最悪の状態からは徐々に改善はしているものの、一進一退を繰り返しており完全回復までにはもう少し時間がかかりそうです。

このような状況下、当社グループの外航海運部門では、経験豊富な太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送に当社グループの船舶を集中的に配船し、お客様に対するサービスの質の向上と安全運航、さらにコストセーブに努めました。

この結果、営業収益は1,438百万円（対前第1四半期連結累計期間比△690百万円、32.4%減）、営業利益は21百万円（同△61百万円、74.1%減）、経常利益は10百万円（同△27百万円、72.1%減）、また親会社株主に帰属する四半期純損失は0百万円（前第1四半期連結累計期間659百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミや海外へのスラグなどの輸送を行い、運航採算の向上に努めました。

営業収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ、円安によるプラス材料はあったものの、航海数の減少や市況の低迷の影響が大きく1,181百万円（対前第1四半期連結累計期間比△689百万円、36.8%減）と減収となりました。営業利益は、燃料油価格の下落や航海数の減少等で営業費用全体が減少したものの、営業収益の減少の方が大きく、164百万円（同△52百万円、24.2%減）となりました。

・内航海運業

定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ、ドライ貨物部門で輸送量は僅かに減少したことで220百万円（対前第1四半期連結累計期間比△1百万円、0.5%減）となりました。営業利益面では、前第1四半期連結累計期間と同様にタンカー船の入渠があり船費等が増加し、23百万円の営業損失（前第1四半期連結累計期間7百万円の営業損失）となりました。

・不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、営業収益は、36百万円（対前第1四半期連結累計期間比0百万円、0.1%増）、営業利益は、10百万円（同0百万円、1.0%増）となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（129百万円）控除前のものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ128百万円減少し、18,103百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金の減少などにより42百万円減少し、固定資産が主に船舶の償却などにより85百万円減少したことによるものです。負債は11,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円の減少となりました。これは、流動負債が主に前受金の増加などにより204百万円増加したものの、固定負債が、長期借入金、長期未払金の減少などで278百万円減少したことによるものです。

純資産は、剰余金の配当96百万円などによる株主資本の減少97百万円とその他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額合計の増加43百万円などにより、前連結会計年度末に比べ54百万円減少し、6,467百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結会計期間以降における業績予想の見直しを行った結果、平成27年5月8日付当社「平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において発表いたしました平成28年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、第2四半期以降の為替レート及び燃料油価格は下記の通り想定しております。

	前回予想 (平成27年5月8日公表)	今回予想 (平成27年8月6日公表)
期中平均為替レート	1US\$=115円	1US\$=118円
予想燃料油価格	US\$380/MT	US\$380/MT

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。</p>

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,181,748	2,124,310
海運業未収金	210,654	188,920
貯蔵品	269,044	277,977
繰延税金資産	28,698	21,408
その他流動資産	246,667	281,356
流動資産合計	2,936,813	2,893,972
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	13,555,224	13,291,715
建物（純額）	300,186	296,225
器具及び備品（純額）	11,464	10,959
土地	168,676	168,676
その他有形固定資産（純額）	12,038	11,358
有形固定資産合計	14,047,590	13,778,935
無形固定資産		
	2,840	2,677
投資その他の資産		
投資有価証券	822,251	886,820
退職給付に係る資産	38,896	38,555
繰延税金資産	301,700	402,360
その他長期資産	81,186	99,812
投資その他の資産合計	1,244,034	1,427,548
固定資産合計	15,294,465	15,209,162
資産合計	18,231,278	18,103,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	267,302	215,978
短期借入金	—	80,000
1年内返済予定の長期借入金	1,031,934	1,031,934
未払法人税等	171,715	133,386
前受金	283,706	467,764
賞与引当金	28,482	7,308
その他流動負債	111,416	162,802
流動負債合計	1,894,558	2,099,175
固定負債		
長期借入金	8,387,050	8,129,066
繰延税金負債	1,094,201	1,085,689
特別修繕引当金	105,982	123,232
退職給付に係る負債	30,468	32,463
長期未払金	70,000	38,700
資産除去債務	12,504	12,557
その他固定負債	114,254	114,634
固定負債合計	9,814,461	9,536,342
負債合計	11,709,020	11,635,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	5,136,996	5,039,743
自己株式	△1,392	△1,472
株主資本合計	6,117,872	6,020,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,563	271,880
その他の包括利益累計額合計	228,563	271,880
非支配株主持分	175,822	175,197
純資産合計	6,522,258	6,467,616
負債純資産合計	18,231,278	18,103,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
海運業収益	2,092,370	1,402,146
海運業費用	1,879,963	1,259,407
海運業利益	212,406	142,738
その他事業収益	36,576	36,631
その他事業費用	10,065	9,774
その他事業利益	26,511	26,856
営業総利益	238,918	169,594
一般管理費	155,350	147,975
営業利益	83,568	21,619
営業外収益		
受取利息	114	855
受取配当金	12,132	13,634
為替差益	—	18,642
燃料油売却益	5,847	—
その他営業外収益	346	30
営業外収益合計	18,440	33,162
営業外費用		
支払利息	43,328	40,839
支払手数料	5,185	3,000
為替差損	8,804	—
その他営業外費用	7,041	442
営業外費用合計	64,360	44,281
経常利益	37,648	10,500
特別利益		
固定資産売却益	983,869	—
特別利益合計	983,869	—
税金等調整前四半期純利益	1,021,517	10,500
法人税、住民税及び事業税	104,669	132,323
法人税等調整額	254,077	△121,911
法人税等合計	358,746	10,411
四半期純利益	662,771	88
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,085	798
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	659,686	△710

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	662,771	88
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,416	43,373
その他の包括利益合計	19,416	43,373
四半期包括利益	682,188	43,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	678,331	42,606
非支配株主に係る四半期包括利益	3,856	854

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,870,400	221,969	36,576	2,128,947	—	2,128,947
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,870,400	221,969	36,576	2,128,947	—	2,128,947
セグメント利益又は損失(△)	217,319	△7,201	10,445	220,563	△136,995	83,568

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△136,995千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,181,179	220,966	36,631	1,438,777	—	1,438,777
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,181,179	220,966	36,631	1,438,777	—	1,438,777
セグメント利益又は損失(△)	164,740	△23,999	10,544	151,285	△129,666	21,619

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△129,666千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。